

Weekly

岡三証券
OKASAN SECURITIES

岡三グローバルウィークリー

2025.7.7

猛暑の中、電力供給分野に注目



当面のスケジュール／グローバル投資／日本株式／銘柄戦略
米国株式／アジア株式／為替相場／債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 658

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。
(株式市場への影響度 ◎ ○)
経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
7月 7日(月)	○5月の景気CI先行指数(速報、内閣府) ○5月の景気CI一致指数(速報、内閣府) 5月の毎月勤労統計調査－実質賃金総額 (前年比、厚生労働省)	105.2 115.9 -1.6%		
8日(火)	○6月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI、内閣府) 5月の経常収支(速報、財務省) 5年利付国債入札 決算発表－ウエルシアホールディングス、吉野家ホールディングス 等	45.2 +2.9兆円	豪中銀、政策金利を発表 米・3年国債入札	
9日(水)	6月の工作機械受注(速報、日本工作機械工業会) 決算発表－エーピーシー・マート、SHIFT 等		◎米通商交渉の期限 ◎米・FOMC議事要旨(6月17・18日開催分) ○中・6月の消費者物価指数(CPI、前年比) ○中・6月の生産者物価指数(PPI、前年比) NZ中銀、政策金利を発表 米・10年国債入札	-0.1% -3.1%
10日(木)	地域経済報告(さくらレポート、7月、日本銀行) 6月の国内企業物価指数(前年比、日本銀行) 6月の東京オフィス空室率(三鬼商事) 20年利付国債入札 決算発表－セブン&アイ・ホールディングス、久光製薬、 スキホールディングス、ファーストリテイリング 等	+2.8%	米・30年国債入札 決算発表－デルタ航空 等	
11日(金)	決算発表－コスモス薬品、ローツエ、良品計画、イオン 等			
14日(月)	○5月の機械受注統計調査(内閣府) 5月の第3次産業活動指数(経済産業省)		中・6月の貿易収支 印・6月の消費者物価指数(CPI) 決算発表－ファスナル 等	
15日(火)	決算発表－ベイクレント、東宝 等		◎米・6月の消費者物価指数(CPI) 米・7月のNY連銀製造業景況指数 独・7月のZEW景気期待指数 ◎中・4-6月期の実質GDP ○中・6月の鉱工業生産、小売売上高 中・1-6月の固定資産投資 決算発表－JPモルガン・チェース、ウェルズ・ファーゴ、シティG 等	
16日(水)	6月の訪日外客数(推計値、日本政府観光局)		◎米・地区連銀経済報告(ページブック) 米・6月の生産者物価指数(PPI) 米・6月の鉱工業生産 決算発表－ASML HD、バンク・オブ・アメリカ、モルガン・スタンレー、 ジョンソン・エンド・ジョンソン、ゴールドマン・サックス・G 等	
17日(木)	6月の貿易収支(速報、財務省) 6月の首都圏新築分譲マンション発売(不動産経済研究所)		○米・6月の小売売上高 米・7月のNAHB住宅市場指数 決算発表－ペプシコ、アボット・ラボラトリーズ、 台湾積体電路製造(タイワン・セミコンダクタ)、Netflix 等	
18日(金)	◎6月の消費者物価指数(全国、総務省) 新規株式公開－みのやが東証スタンダードに上場		米・6月の住宅着工件数 米・7月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 決算発表－アメリカン・エクスプレス 等	

グローバル投資

今週のポイント

- ・米相互関税の一部停止の期限が近づく
- ・引き続き、ITサービス関連やIP（知的財産）関連などに注目する
- ・猛暑の中、電力供給分野に注目

<米相互関税の一部停止の期限が近づく>

7月9日に米相互関税の一部停止の期限を迎えるが、日米交渉は難航しているようだ。足元で米S&P500が最高値を更新していることがトランプ大統領の自信となり、強硬姿勢を貫くことにつながっているようにも見える。想定以上の関税率引き上げといった厳しい条件となれば、日本株全体が一時的に波乱相場となる可能性がある。ただ、その場合でも、関税の影響が小さいとされるITサービス関連やIP（知的財産）関連に引き続き注目する。

他方、日米貿易交渉が想定内の条件で合意に至る、もしくは交渉期限がさらに延期となれば日本株相場は一旦リスクオンで反応するとみる。トランプ大統領は発言を二転三転させることで知られており、その可能性も意識しておきたい。

<猛暑の中、電力供給分野に注目>

今年6月の日本の月平均気温は、記録を開始した1898年以降で6月としては最も高くなった。気象庁は7月も全国的に厳しい暑さになるとしている。そして、これは日本だけの現象ではない。米国の北東部、中西部は記録的な猛暑となり、列車運行にも支障が出ているようだ。また、欧州も熱波に襲われており、ポルトガルでは6月に気温46.6度を記録、フランスでは水温上昇による冷却水不足の懸念から一部の原発が稼働停止した。

猛暑となるとエアコン使用の増加等から電力需要が高まる。他方でAI利用の急増によりデータセンターへの電力需要の増加も予想されている。人間とAIは、仕事だけでなく電力も奪い合うことになるのかもしれない。現在、新エネルギー、効率的な電力供給インフラ、高性能のバッテリーなどの分野で研究開発が進められている。世界的な猛暑が常態化するとの懸念も残る中、電力供給分野は長期的な成長が見込まれよう。（嶋野）

<主要国株価指数動向>

国	株価指数	2023年騰落率	2024年騰落率	2024年末	7月3日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	28.2%	19.2%	39,894.54	39,785.90	-0.3%
アメリカ	NYダウ	13.7%	12.9%	42,544.22	44,828.53	5.4%
アメリカ	ナスダック	43.4%	28.6%	19,310.79	20,601.10	6.7%
イギリス	FTSE100	3.8%	5.7%	8,173.02	8,823.20	8.0%
ドイツ	DAX	20.3%	18.8%	19,909.14	23,934.13	20.2%
フランス	CAC	16.5%	-2.2%	7,380.74	7,754.55	5.1%
ブラジル	ボベスバ	22.3%	-10.4%	120,283.40	140,927.86	17.2%
香港	ハンセン	-13.8%	17.7%	20,059.95	24,069.94	20.0%
香港	H株	-14.0%	26.4%	7,289.89	8,648.44	18.6%
中国	上海総合	-3.7%	12.7%	3,351.76	3,461.15	3.3%
台湾	加権	26.8%	28.5%	23,035.10	22,712.97	-1.4%
インド	センセックス	18.7%	8.2%	78,139.01	83,239.47	6.5%

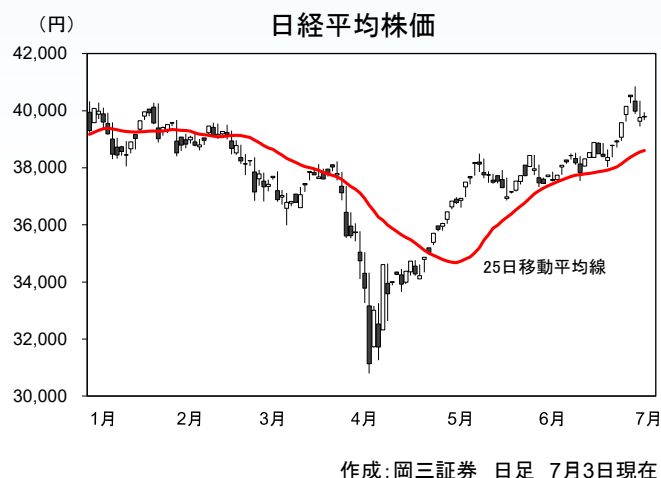
作成: 岡三証券 終値ベース (注) 休場の場合は直近値

日本株式

今週のポイント

- ・日本株相場は波乱含みの展開を想定
- ・日米関税交渉が最大の注目イベントに
- ・中長期では高配当利回り銘柄に注目

●日経平均株価は波乱含みの展開に



<日本株相場は波乱含みの展開に>

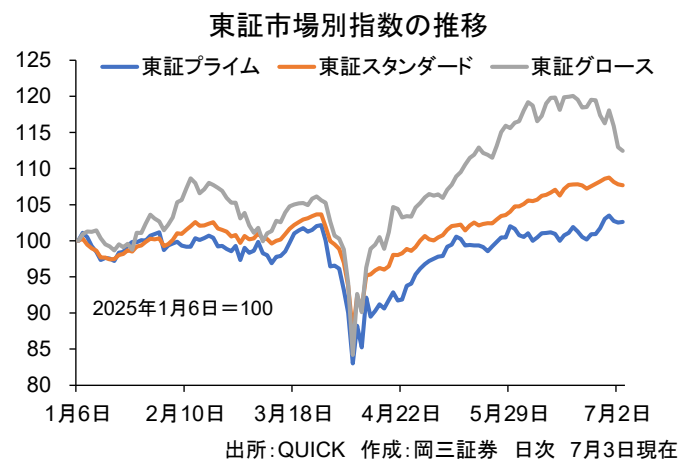
今週の日本株相場は波乱含みの展開となりそうだ。日米関税交渉の行方に加え、ETFに絡む需給イベントを控えて値動きが大きくなる場面も想定されよう。

一方、6月下旬にかけて日経平均株価は上げ足を速め、四半期末は年初来高値で終えた。個別株人気の動きが中小型株から大型株にも波及しており、物色の裾野が広がっている。投資家センチメントは良好とみられ、下値では押し目買いが期待できそうだ。

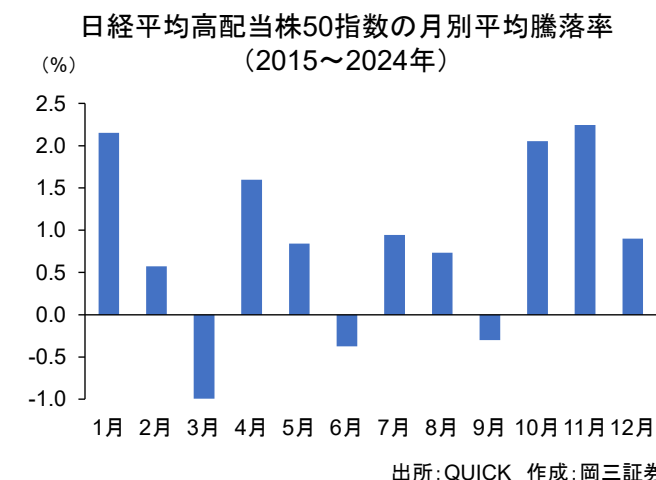
<日米関税交渉が最大の注目イベントに>

7月9日に停止期限を迎える関税交渉については、先週トランプ大統領が日本に対し、従来よりも高い関税率を示唆するなど強硬姿勢を強めている。日米関税交渉の難航は事前に伝わっていたため、市場の反応は限定的となっているが、交渉決裂・高関税発動となった場合は一時的に値動きが大きくなる可能性

●大型株がキャッチアップへ



●高配当利回り銘柄は年後半に好パフォーマンス



があろう。関税交渉期限の前後にはETFの分配金捻出に伴う換金売りも想定されており、思惑的な売買が相場の変動要因となりそうだ。

一方、米国株が高値圏で推移していることや生成AI関連などの半導体株人気が復活していることは追い風となろう。また、4月の相場急落後のリバウンドではグロース株を見直す動きが強まったが、7月相場は再びバリュー株への物色が戻りつつある。こうした循環物色の動きが相場の地合いを強くしているとみられ、日本株の下値を支えそうだ。

<中長期では高配当利回り銘柄に注目>

中長期目線では高配当利回り銘柄に注目したい。その代表的な銀行や商社、化学の一角は、上昇相場のなかでも概ね横ばい推移が続いている。目先は上値を追う材料に乏しいものの、高配当利回り銘柄は年後半にかけて好パフォーマンスを見せる傾向にあり、夏場は仕込みの好機とみている。(山本)

国内でペロブスカイト実用化が本格化 ～実証から導入へ、政策支援で商業化が加速～

●ペロブスカイト太陽電池に改めて注目

経済産業省は6月末、化石燃料の使用が多い事業者に対して、屋根置き太陽光パネルの導入目標の策定を義務づける方針だと伝わった。対象は工場、小売店、倉庫、自治体庁舎など多岐にわたり、特に工場の屋根には軽量で柔軟なペロブスカイト太陽電池が適しているとされる。政策支援の拡充をうけて、ペロブスカイト太陽電池への注目が再び高まりそうだ。

●政策支援が導入を後押し

ペロブスカイト太陽電池は、軽量かつ柔軟で設置の自由度が高い点が特徴だ。加えて、主原料のヨウ素が国内で生産可能であることから、経済安全保障の観点でも優位性を持つ。一部調査によると、世界のペロブスカイトの市場規模は2024年から2034年にかけて年平均約15%の成長が見込まれている。国内でも政策の後押しを受け、ペロブスカイト太陽電池の導入は今後さらに加速しそうだ。

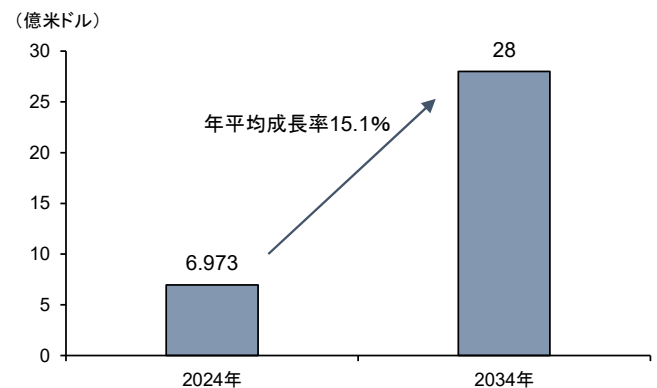
2025年2月に策定されたエネルギー基本計画では、脱炭素社会の実現に向けて、電源構成に占める太陽光の比率を足元の9.8%から2040年度に23～29%程度へ引き上げる目標が掲げられている。ペロブスカイト太陽電池について

では、既に2040年までに原発20基分に相当する発電規模まで普及させるとの目標も示されており、前述した政策も含め、次世代太陽電池の社会実装を後押しするだろう。

●企業による商業化への取り組みが進む

企業による商業化に向けた取り組みも進んでいる。積水化学工業は、従来のシリコン型太陽電池と同等の20年相当の耐久性を目指す方針を示した。また、大林組とアイシンは独自加工を施したペロブスカイト太陽電池の耐久性を検証する共同実験を進める。社会実装に向けた動きが加速しており、関連銘柄への注目が続こう。（福岡）

《世界のペロブスカイトの市場規模予測》



出所: グローバルインフォメーション プレスリリース「ペロブスカイトの市場規模、2034年に28億米ドル到達予測」(2025年6月30日付)
作成: 岡三証券

《主な関連銘柄》

コード	名称	時価総額 (億円)	概要
1802	大林組	15,707	アイシンが開発したペロブスカイト太陽電池を大林組の研究所で折り曲げたり、シートにチャックをつけて施工しやすくして耐久性などを計測する共同実験を開始
7259	アイシン	13,905	
S4107	伊勢化	1,353	ヨウ素の生産で世界の15%のシェアを誇る
4182	三菱ガス	4,744	子会社の東邦アーステックが24年4月にヨウ素の製造を開始。順次稼働設備を増やして26年度に全面稼働予定
4204	積水化	11,394	ペロブスカイト太陽電池の生産規模拡大を進める。当社開発のペロブスカイト太陽電池は耐久性10年相当を達成しており、シリコン型太陽電池と同等の20年を目指す
4902	コニカミルタ	2,366	ペロブスカイト太陽電池向け保護膜の生産を26年度にも始めると伝わる
6752	パナソニックH	37,578	ガラスに発電素子を直接印刷したペロブスカイト太陽電池を開発

出所: 会社資料 作成: 岡三証券 時価総額は7月2日現在 Sはスタンダード、パナソニックHはファイナンス銘柄(7月3日現在)

米国株式

今週のポイント

- ・米国株相場は方向感に欠ける展開を想定
- ・利下げ観測などが下値を支えよう
- ・GSIBに属する米大手銀行株に注目

●米国株相場は方向感に欠ける展開を想定

NYダウ



作成: 岡三証券 日足 7月3日現在

<米国株相場は方向感に欠ける展開を想定>

今週の米国株相場は方向感に欠ける展開を想定する。米関税交渉が期限を迎える9日前後は、相場全体が波乱含みとなる場面もあろう。もっとも、減税・歳出法案の議会下院通過や利下げ観測により下値は限定的とみる。

<利下げ観測などが下値を支えよう>

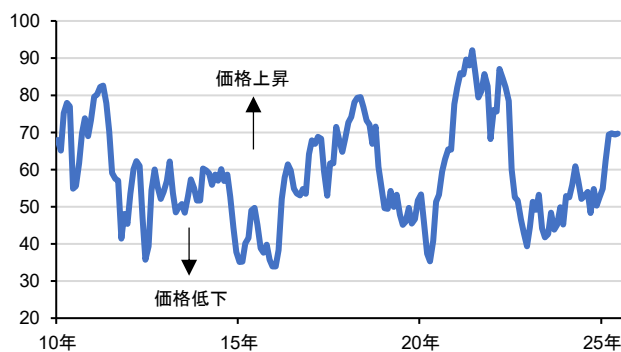
今週は、9日に米相互関税上乗せ分の一時停止期限を迎える。本稿執筆時点（7月3日）で、トランプ大統領は期限延長をしないとの考えを示しているものの、9日当日までに発言が二転三転する可能性もある。発言内容次第で相場が一時的に急変動する場面も想定され、動向を注視したい。

仮に期限延長とならず各国への相互関税上乗せ分が発動となれば、製造業等の仕入れ価格が上昇することで、米国内のインフレ懸念が再燃し、投資家心理が冷える恐れもあろう。

他方、利下げ期待が株式市場の支援要因に

●米関税政策次第ではインフレ懸念が再燃も

ISM製造業: 仕入れ価格指数の推移

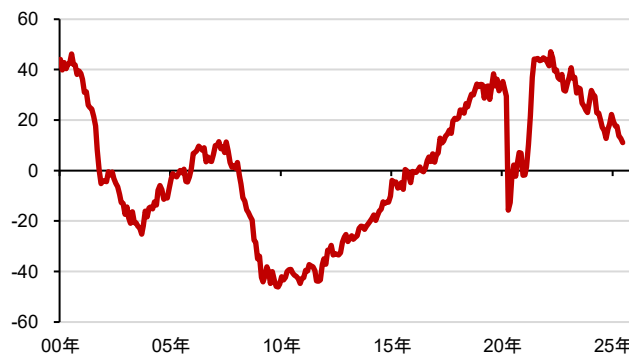


出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 月次 直近は2025年6月分

●米雇用情勢の悪化は利下げ観測を強めよう

コンファレンスボード雇用調査

「雇用は豊富」-「職探しが困難」と回答した差分の推移



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 月次 直近は2025年6月分

なるとみる。足元では、米関税政策による経済の先行き不透明感の増大や、AI活用による業務効率化などを背景として、米雇用情勢には悪化の兆しが現れ始めている。

実際、マイクロソフトは5月に続き先週にも、一部業務がAIで代替可能との理由などから大規模な人員削減計画を発表した。雇用情勢の悪化は利下げ観測を強めると見込まれる。

<GSIBに属する米大手銀行株に注目>

6月下旬にFRBは、米国でグローバルなシステム上重要な銀行（GSIB）に適用する資本要件の緩和計画を公表した。補完的レバレッジ比率※の規制水準を引き下げる方針で、同銀行は自己資本を維持するために積んでいた余剰資本を、より多く投融資に回すことが可能となる。GSIBに属するJPモルガン・チェースやバンク・オブ・アメリカなどには事業機会の拡大が期待できそうだ。（近藤）

※分子に自己資本、分母に貸出や債券等の額を用いる

アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場は上値を試す展開を想定
- ・マカオカジノ関連銘柄に注目
- ・インド株相場はジリ高の展開となろう

●香港株相場は上値を試す展開を想定

香港ハンセン指数と上海総合指数



<香港株相場は上値を試す展開を想定>

今週の香港株相場は上値を試す展開を想定する。米中対立の懸念後退が投資家心理の支えとなろう。米中が貿易枠組みに関する合意文書に署名したことに続き、中国側が9月の戦勝節にトランプ氏を招く方針を示した。米中の関係改善への期待は市場に安心感をもたらそう。

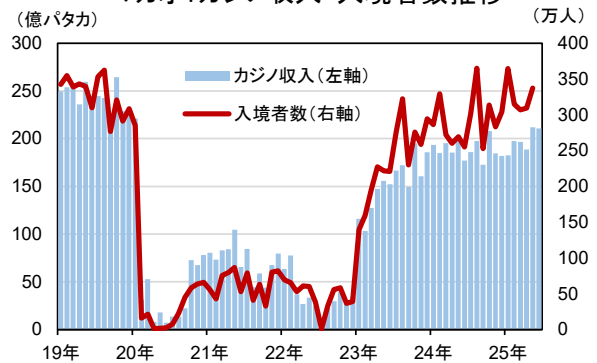
香港ハンセン指数は今年3月につけた高値に迫っていることから、上値では戻り売り圧力が強まる場面があろう。ただ、中国の景気刺激策への期待は強く、上値余地を探る動きもありそうだ。

<マカオカジノ関連銘柄に注目>

夏休みシーズンを迎えるなか、物色対象としてマカオカジノ関連銘柄に注目したい。6月のマカオカジノ収入は前年同月比19%増と、市場予想を大幅に上回った。マカオ政府観光局によるエンタメ事業強化などが奏功した格

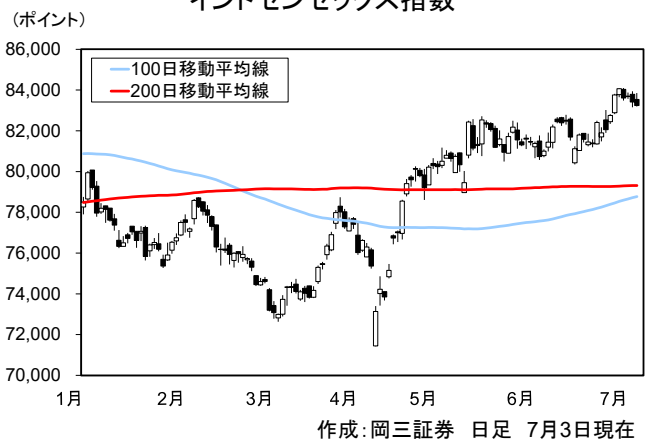
●マカオの観光業が好調

マカオ: カジノ収入・入境者数推移



●インド株相場はジリ高の展開となろう

インドセンセックス指数



好だ。K-POP公演の誘致など多様なイベントを積極的に展開しており、6月開催の複数コンサートによる観光客の増加がカジノ収入に貢献した。こうした相乗効果が、ギャラクシーやMGMチャイナなどマカオカジノ関連銘柄の業績拡大の追い風となりそうだ。

<インド株相場はジリ高の展開となろう>

今週のインド株相場はジリ高の展開となろう。7月9日に米国との関税交渉期限を控え、進展が期待される。米財務長官は先週、インドとの貿易合意が「非常に近い」と発言しており、楽観的な見方が相場を後押ししよう。

他方、7月1日にはインド政府が120億ドル規模の雇用刺激策を承認した。インドでは都市部の若年層（15～29歳）の失業率が17%台と高水準で推移しており、今回の取り組みで改善が期待されている。雇用の安定化は国内消費の促進につながり、景気の拡大への自信が投資家の強気姿勢を支えよう。（岳）

為替相場

今週のポイント

- ・ドル円相場はドル安円高含みの展開に
- ・米関税措置を巡る動向が最大の焦点に
- ・豪ドルは対円で上値の重い推移に

●ドル円相場はドル安円高含みの展開に

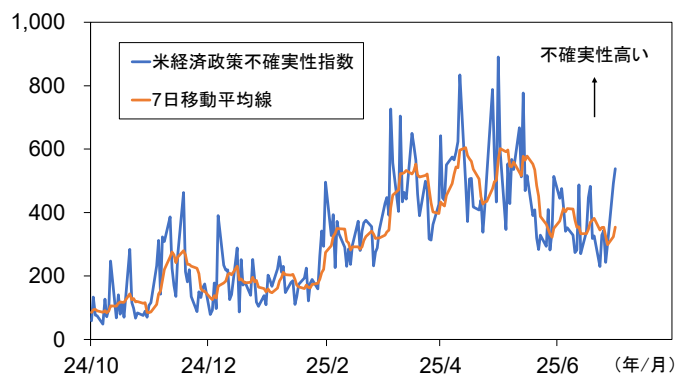
ドル円相場の推移



作成: 岡三証券 日足 7月3日午後5時時点

●米関税措置を巡る動向が最大の焦点に

米国: 経済政策不確実性指数



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 日次 7月1日現在

●豪ドルは対円で上値の重い推移に

豪ドル円相場の推移



作成: 岡三証券 日足 7月3日午後5時時点

<ドル円相場はドル安円高含みの展開に>

今週のドル円相場はドル安円高含みの展開を予想する。今週、米国では注目度の高い経済指標の公表が少ない中、米関税関連への懸念がドル安円高要因となろう。

他方、最近では一部のFRB高官が早期利下げを支持する姿勢を示しており、金融市場では米利下げが意識されやすい環境となっている（7/2現在）。9日公表の6月FOMC議事要旨では、メンバーが早期利下げに慎重であったことが示されようが、利下げ観測の大幅な後退には至らないとみる。

<米関税措置を巡る動向が最大の焦点に>

9日の米相互関税の一部停止期限を控え、米関税措置や各国との通商交渉の動向が注目される。トランプ大統領は相互関税の期限を延長しない意向を示している。また、ベトナムとは先週合意に至ったほか、インドとの交渉は比較的進展しているようだが、他の国に

については目立った進捗は見られない。トランプ氏は日本との関税交渉について「合意が実現できるか疑わしい」と発言した上で、更なる高関税を賦課する可能性も示唆した。

政策の影響による経済の先行き不確実性を示す「経済政策不確実性指数」は足元で上昇しており、トランプ関税への懸念が再燃しつつあることを示していると考ええる。このこともドル安円高要因となろう。

<豪ドルは対円で上値の重い推移に>

豪中銀は8日、政策金利を発表する。豪州のインフレ率は落ち着いて推移する一方、国内景気は減速感を強めている。金融市場では利下げによる景気支援が必要との見方が強まっている。今回合合でも0.25%の利下げが決定される公算が大きい。また、国内外経済を取り巻く不透明感から、年内の追加利下げ観測は根強く残るとみる。金利の先安観は豪ドル相場の重しとなろう。（秋本）

債券相場

今週のポイント

- ・方向感の乏しい展開を見込む
- ・早期利上げ観測は高まりづらい
- ・国債入札は上値を抑える要因に

●10年国債利回りは1.4%台での推移に



作成: 岡三証券 日足 7月3日午後3時時点

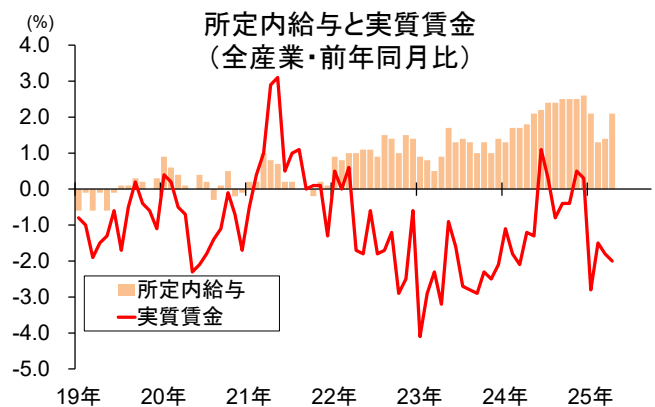
<方向感の乏しい展開を見込む>

9日に米国の相互関税上乘せ分の停止期限を控えており、今後も日銀は米関税政策による影響を慎重に見極めていくことが想定される。従って、目先の早期利上げ観測は高まりづらく、相場の下支え要因となろう。ただ、日銀が利上げ継続の方針を示す中では、積極的に上値を買い進む動きも限られ、方向感の乏しい展開を予想する。

<早期利上げ観測は高まりづらい>

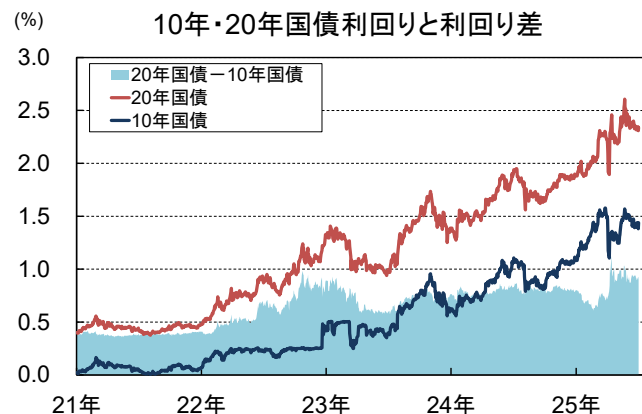
先週発表された6月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断指数（DI）が市場予想に反して前四半期から小幅に改善した。また、大企業・全産業の設備投資も上方修正されるなど、調査期間（5月28日～6月30日）における米関税政策による悪影響は限定的であったことが示された。今後の米国と各国との合意内容や、それによる経済への影響を注視する必要があるが、今回の結果は日銀の利

●早期利上げ観測は高まりづらい



出所: 厚生労働省 作成: 岡三証券 月次 直近は2025年4月分

●国債入札は上値を抑える要因に



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 日次 2025年7月2日現在

上げ判断への支援材料として受け止められるだろう。今週の国内経済指標では、7日に発表される5月の毎月勤労統計調査や、10日の日銀支店長会議と地域経済報告（さくらレポート）などが注目される。ただ、米関税政策を巡る不確実性は高い中では、早期利上げ観測は高まりづらく、大幅な利回り上昇は見込みづらいだろう。

<国債入札は上値を抑える要因に>

今週の新発利付国債入札では、10日の20年債が注目される。20年債は、今回7月より1回あたりの発行額が2,000億円減額され、需給改善が期待される。また目先、発行額に対する日銀オペの残存10年超25年以下の買入れが高い状況が続くことも、入札への取り組みやすさにつながろう。ただ、参院選を控えて旺盛な需要は見込みづらく、入札直前には超長期ゾーン中心に金利上昇が進み、長期金利にも上昇圧力がかかりそうだ。（木村）

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.665%（税込み）程度）
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託（以下「投資対象ファンド」といいます。）の時価評価額に対して最大1.65%（年率・税込み）となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用（信託報酬）等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書（兼契約締結時交付書面）」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国：本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関（FINRA）にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条（改正を含む）に定められる主要米国機関投資家（Major US Institutional Investors）に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.（1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。）により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客さまに投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります：Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。
- ・その他の地域：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（2025年7月改定）

2025年7月7日発行（2025年7月4日作成、本稿執筆時点での内容であり、その後の事象を含まないことがあります。）

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

次回発行は2025年7月14日（月）の予定です。

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603（8:00～18:00 土・日・祝日除く）

定価：1部220円 年間購読料 7,700円（共に送料、消費税込み）